

令和6年度 教育民生常任委員会 行政視察報告書

視察日程

令和6年7月10日（水）～12日（金）

視察参加者

委員長 桐ヶ谷 一 孝

副委員長 田 幡 智 子

委員 佐 藤 恵 子

委員 服 部 誠

委員 平 野 和 之

委員 八木野 太 郎

委員 菊 池 俊 一

1 視察先

- (1) 大阪府大東市
- (2) 大阪府吹田市
- (3) 京都府長岡京市

2 調査概要

- (1) 大東市 家庭教育支援について

令和6年7月10日（水） 午後2時から午後4時まで

場所：大東市役所

説明：大東市教育委員会事務局教育総務部家庭・地域教育課長 他

大東市は大阪府東部、河内平野のほぼ中央に位置し、市域 18.27 平方キロメートル、人口約 11 万 7 千人の都市である。東部は金剛生駒国定公園を含む山間部が市域の 1/3 を占め、豊かな自然がある一方、西部に平野部が広がり、大阪都心、神戸・宝塚方面に JR 線が直結しているため、利便性が高く、大都市への通勤都市として、また、第二次産業を中心とした就業の地として発展した都市である。

大東市では「子育てするなら、大都市よりも大東市」というブランドメッセージを打ち出し、安心して子育てができるよう支援の充実を進めている。今回の視察項目である家庭教育支援の取組の一つである家庭教育支援チームの推進は、令和5年度文部科学大臣表彰を受賞している。

大東市が家庭教育支援を重視したきっかけは、平成26年度に教育委員会内でプロジェクトチームとして立ち上げた、学力強化についての検討会を開催したことによる。開催された当時は、授業中に勝手に学校を抜け出す生徒や無謀な要求をしてくる保護者も多く、市内の公立学校が荒れており、検討会では学校・家庭・地域の教育の担い分けが必要との意見が多く挙げられた。学校教育を充実するためには家庭の力が必要であることから大東市教育大綱において家庭教育支援を重点大綱として位置付け、平成28年度から家庭教育支援事業を開始した。

第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、家庭・地域・学校・企業等が連携して、まち全体で子供たちを守り、育てる意識を醸成すると定めている。また、令和3年3月に改定した大東市教育大綱では、教育の基盤は家庭教育にあるとして、「徹底的家庭応援」を重点項目に掲げている。

家庭教育支援において最も重要である学校・家庭・地域との連携・協働を推進するため、家庭教育支援チーム「つぼみ」を設置し、取組を進めている。

家庭教育支援チームは事業の活動方針を決定する「地域協議会」、事業を運営する「基幹チーム」、家庭訪問等を実行する「相談・訪問チーム」で構成されている。

「相談・訪問チーム」は各小学校区（12チーム）で構成されており、支援員は全て地域住民からなる。各チーム、スクールソーシャルワーカーをチーフとして、チーム員は民生委員・児童委員、青少年指導員、市民サポーターで構成され、現在80名で活動している。

また、事業展開にあたり、関係する他部署との連携がとれるよう、教育指導・相談や生涯学習等の所管の担当者を含めた、家庭教育連携・協働推進プロジェクト

トチームを設置している。また学識経験者からの助言をもらえるよう体制を整えている。

当該事業の特色として、スクールソーシャルワーカーの活用が挙げられる。他市町村ではスクールソーシャルワーカーの学校への派遣は週1回～月1回程度だが、大東市では配置校への勤務以外に相談・支援チームのリーダーとして、家庭の孤立等の未然防止等、予防的措置の活動を行っている。

家庭教育支援チームの活動は、アウトリーチ型支援・家庭教育に関する状況把握調査、サロン型支援「いくカフェ」、セミナー型支援、企業等との連携協働として「家庭教育応援企業等登録制度」を四つの柱としている。

その中でも中心の活動となるのは、アウトリーチ型支援・家庭教育に関する状況把握調査である。相談が必要と思われる家庭だが、保護者が相談にこないという状況があったため、顔と顔が見える関係性を築くことを目的として、平成28年度より、小学校1年生の家庭への、アポイントメントなしでの全戸訪問を開始した。

その後、コロナ禍において、アポイントメントなしでの訪問が難しくなったことから、現在は公立小学校の1年生と4年生の家庭に、学校を通じて、紙やインターネットでの状況把握調査を行い、1年生の家庭には、その中で保護者に家庭訪問か電話相談か意向を確認し、アウトリーチ型の支援を実施している。

保護者が時間をかけて回答することができるようになったため、以前よりも「子育てについて気になることがある」と回答する家庭が増え、回答内容の精度も上がっており、その後のアウトリーチ訪問やサロン型支援、セミナー型支援に生かされている。

調査の回答を拒否した家庭や、学校との情報共有を拒否した家庭の児童については、一定期間スクールソーシャルワーカーが学校での児童の様子を観察している。

サロン型支援「いくカフェ」については、保護者間、保護者と地域のつながりの希薄化、孤立感を解消するため、交流の場を創出している。「いくカフェ」には三つの形態があり、学校行事等に合わせて小学校で行う「地域いくカフェ」、不登校等の悩みを抱えた保護者に向けて教育委員会が行う「市教委いくカフェ」、家庭教育応援企業として登録した企業が行う「企業版いくカフェ」がある。

「企業版いくカフェ」については、これまで行っていた「地域いくカフェ」や「市教委いくカフェ」では開催回数等が限られることから、「いくカフェ」の裾野を広げるため、家庭教育応援企業等登録制度に登録した企業・団体に委託し、実施するというもので、令和4年度から事業を開始した。各企業や団体のノウハウを生かした様々な趣向の「いくカフェ」が市内各所で定期的で開催されている。また、「企業版いくカフェ」において、保護者から子育ての悩みについて相談したいとの声があった場合は、主催者側から市の専門機関や教育委員会につなぐ仕組みとなっている。

セミナー型支援については、家庭教育の重要性について、市民の理解と関心を高めるために実施している。家庭教育に関する状況把握調査において、保護者からの関心が高いと思われるテーマを選定している。昨年度からは、思春期保護者向けセミナーも実施している。

家庭教育応援企業等登録制度については、新型コロナウイルス感染症拡大において、行政が行う家庭教育支援事業を制限せざるを得ない状況となったことから、コロナ禍にあっても家庭教育支援を効果的に継続するため始めた事業である。企業のノウハウと家庭教育支援のマッチングは、SDGsの「質の高い教育をみんなに」の目標に該当しており、社会貢献だけではなく、登録企業等の従業員の家庭教育の充実も図ることができるものとしている。

このように、大東市では家庭や保護者をたくさんの力で支え、学校、地域、企業、行政が各々に活動するのではなく、それぞれが連携し、協力して家庭教育を応援する体制を構築している。保護者が一人で悩みを抱えるのではなく、学校、地域、企業、行政が連携しながら、悩みを解決するヒントが得られる機会や一緒に考え、学ぶことができる機会が多方面につくられており、徹底した家庭教育の支援を実施している。保護者が元気になり、笑顔があふれる家庭教育の充実を目指して、これからも活動していくとのことであった。

(2) 吹田市

吹田市は、大阪府北部に位置する、市域36.09平方キロメートル、人口約38万人の中核市である。市の大部分は住宅地であるが、1970年に開催された大阪万国博覧会の跡地や周辺地域では大阪大学や大学病院、学術研究施設、プロサッカーチームのホームグラウンド等が誘致・建設され、また、大阪市中心部に鉄道が直結した市南部に位置する江坂地区では商業・業務街として発展しており、産業、学術・研究、健康・医療等、多様な都市機能が集積した都市である。

① 吹田市立江坂図書館・江坂公園【施設見学】

令和6年7月11日（木） 午前10時30分から午前11時30分まで
施設案内：吹田市教育委員会地域教育部江坂図書館館長

吹田市立江坂図書館・江坂公園は、昨年度、Park-PFIを活用して、全面リニューアルを行った。オフィス街にありながら、緑豊かな都市型公園として、大人から子供まで人気のある施設となっている。公園内には図書館のほか、大型の遊具やペット同伴可能なカフェ、レストランが設置されている。オフィス街で働く人々にとっても憩いの場となっている。

江坂図書館はリニューアルに伴い増築し、書架スペースを拡張した。閲覧スペースも29席から62席に増設され、電源付きの座席、コーヒーマシン等を設置し、滞在型の図書館となった。

また、建物の一体感は保ちながら、大人向けのゾーンと子供向けのゾーンを自然な形でゾーニングしている。大人向けのゾーンは照明を落とし、落ち着いた空間とし、子供向けのゾーンに向かって照明を明るくし、公園側に設置したテラスにつながるような配置としており、静かに読書や学習・研究する人も子連れの人でも利用しやすいように配慮された環境となっている。

コロナ禍前との利用状況と比べると、昨年度の来館者数は1.6倍、本の貸し出し数は1.2倍となり、幅広い層の多くの住民等に利用される図書館になったとのことであった。

② まちなかりビング北千里【施設見学】

令和6年7月11日（木） 午後1時45分から午後2時30分まで

施設案内：TRC北千里共同事業体副統括責任者北千里児童センター館長
（指定管理者）

まちなかりビング北千里は「複合施設による子育て・まなびの拠点づくり」をコンセプトとした、公民館、図書館、児童センターの機能を備えた複合施設である。小学校跡地を利用し、令和4年11月にオープンした新しい施設である。

株式会社図書館流通センター、社会福祉法人光聖会、株式会社長谷工コミュニティで構成されたTRC北千里共同事業体が指定管理者となり、運営を行っている。

建物は大阪府能勢町の木材を内装等にふんだんに使用し、温かみのある建物となっている。1階の入口付近は図書館のエリアとなっており、奥に行くと児童書のコーナー、その奥には児童センターを配置している。2階は主に公民館のエリアとなっている。各エリアをそれぞれ仕切るのではなく、ゆるやかにゾーニングして空間を分けている。

公民館エリアではサークル活動に利用できる会議室や調理実習室、視聴覚室、工作室等が配置されている。収納式のステージがある会議室や、大きな鏡が設置された会議室、陶芸用の窯が設置された工作室等、様々な活動ができる施設になっている。

児童センターのエリアでは安全面から入退場セキュリティを設けており、また衛生面から靴を脱いでの利用となる。乳幼児室、遊戯室、子供学習室が配置され、芝生が張られた「わんぱく広場」に出られるようになっている。児童センターでは全ての部屋に防災用の子供用頭巾を設置しており、月1回の防災訓練を行っているとのことである。

施設全体の来館者数は約7万人、公民館の貸室の稼働率は約7割とのことである。利用者は吹田市民以外にも隣接する豊中市からの利用者もいるとのこと、大変人気の高い施設となっている。

③ 吹田市 新しい教育支援教室と不登校児童・生徒支援について【視察】

令和6年7月11日（木） 午後3時から午後5時まで

場所：吹田市立教育センター

説明：吹田市教育委員会学校教育部教育センター所長 他

教育支援センターでは、教職員研修と教育相談を行っており、教育相談の一環として不登校児童・生徒を支援する教育支援教室を運営している。吹田市においても不登校は喫緊の課題であり、不登校児童・生徒数は年々右肩上がりの状況である。不登校により学びの機会や人とのつながりを持たない児童生徒をゼロにすることを目標として、不登校予防に係る取組と不登校対応に係る取組を柱とし、市長部局と連携しながら施策を展開している。

これまでも、教育支援センターでは教育相談の一環として、不登校支援を行っ

ており、適応指導教室に臨床心理士等を配置し、子供たちの心のケアをしながら、社会的自立に向けた支援を行ってきた。

令和5年度までは、教育支援教室として、グループ活動を中心とした「光の森」と個別の活動を中心とした「学びの森」の2か所を設置していた。「光の森」は自然体験交流センターで、「学びの森」は統廃合された小学校の空き校舎でそれぞれ行っていたが、建物の老朽化・耐震性の問題等があったため、新しく建設される総合防災センター内に2つの教室を統合・移転する方向性が、平成30年に示された。その後、移転に向けての検討が進められ、令和6年4月より、多くの人の思いや知見、工夫が結集された「新しい教育支援教室」がスタートした。これまでの教育支援教室の良さを生かしつつ、さらに充実した子供たちの成長の場となるよう、試行錯誤しつつ、取組を進めているとのことである。

移転・統合に伴い、これまで通常学級在籍児童・生徒のみを対象としていたが、現在は医療措置の必要がない支援学級の児童・生徒も含めた、市立小中学校在籍の全ての児童・生徒を対象としている。入室者数は令和5年度からの継続が56名、新規の申込者が84名、内27名が支援学級在籍の児童・生徒とのことである。1日当たりの平均当室数は30名弱で、教育支援員（元校長）2名、教育指導員（教員免許状取得）4名、相談員（公認心理士・臨床心理士）2～3名、フレンド（有償ボランティア）数名の体制で運営している。

また、新たな施設ではこれまで以上に子供たちがくつろげ、やりたいことができる居場所になるよう、「多様性が感じられる空間」を目標として、空間づくりに大変こだわった施設となっている。これまでの学校の概念を問い直し、新しい教育支援教室がインクルーシブ教育の最先端の場となるよう目指している。子供たちが考え、選ぶことができる空間となるよう、従来の学校にある、画一的な教室家具を配置するのではなく、大学の研究機関の助言のもと、様々な「しかけ」を施している。

教育支援教室のフロアは4つの支援教室と情報科学室、研修室兼体育室、情報科学室、談話スペース、ホワイエで構成されている。支援教室には教室ごとに異なる家具が配置されており、向かい合わせで机をそろえても、真正面にならないように配慮した勾玉型の机、天板がホワイトボードになっている机、6つ合わせると円形になり、グループ活動においても一定の距離がとれる机、集中できる空間となるようパネルが設置できる机、子供が立って丁度いい高さとなるようなハイカウンターの机等、多様な子供の特性に配慮されたものとなっている。

また、椅子も教室ごとに様々であるが、最も特徴的であったのは、35脚の全て色が異なる、キューブ型の椅子である。椅子としても机としても使え、どの面にも座ることができ、また、ずっと座っていることが苦手な子供のために、前後に体重をかけるとぐらぐらと揺れ、体のバランスをとりながら座ることができるようなしかけとなっている。子供たちが好きな色の椅子を選ぶことで、「なんで今日はこの色の椅子に座ったの」「この椅子の色ってこんな名前でこんな意味があるよ」等対話やつながりをつくるきっかけとなっている。

また、ホワイエや談話スペースも、パーティションの設置やソファ自体の形状で一人の空間になることが可能なつくりになっているものもあり、オープンとなる空間がある一方、個人の空間が確保できるような工夫が施された場所となって

いる。

カリキュラムについても、子供たちが選んで活動できる場となるよう、様々な選択肢を設けている。まだこれから検討していくことが様々ある状況とのことであるが、オンライン（メタバース）での参加、一日登室、半日登室、時間を決めて登室、登室しない日、学校へ行く日等、子供の状況に応じて選択できるようになっている。

メタバースは現在構築中とのことで、2学期以降に本格的に稼働したいとのことであった。

新しい教育支援教室での支援は「誰一人取り残されない」「孤立・孤独を感じない」「自分らしさを発揮できる」をコンセプトとしており、「つながり支援」、「こころ支援」、「まなび支援」を支援の3本の柱としている。

「つながり支援」では子供と子供だけでなく、子供と大人、子供と職員等のつながりを大切にしており、これまではスポーツ大会や調理実習、季節のイベント等オフラインのみのイベントの実施であったが、今後はメタバースでのオンラインイベントを開催し、支援教室にも登室できず、どこにもつながりが持てていない子供とつながることを目標としている。また、不登校の子供の保護者とも、今後、オンライン・オフラインでつながりを持てる機会をつくっていききたいとのことであった。

「こころ支援」では吹田市全校で導入している健康観察アプリ「ダイケン」を活用し、子供にタブレットで、その日の心身の状況を入力してもらい、健康状態の確認している。子供によっては、従来どおり紙で報告したい子供もいるため、紙と併用しながら、活用しているとのことである。

「まなび支援」では基礎学力の養成、課題解決学習、体験学習等行っている。

まだ、「新しい教育支援教室」はスタートしたばかりで、ゴールは先にあるとのことだが、「対象の拡張」、「空間の充実」については環境が整ってきているため、今後は「カリキュラムの充実」、「豊かな体験学習」、「多様な人材確保」に向け取組を進めていきたいとのことであった。

(3) 長岡京市 認知症等高齢者の見守り事業について

令和6年7月12日（金） 午前10時から正午まで

場所：長岡京市役所

説明：健康福祉部統括保健師兼高齢介護課主幹 他

長岡京市は京都盆地の西南部に位置し、市域 19.17 平方キロメートル、人口約 8 万 2 千人の都市である。

古くは 6 世紀後半に弟国宮、8 世紀後半に長岡京が日本の都として置かれ、市域には多くの古墳群と神社仏閣が点在し、歴史と文化を感じさせるまちである。

また、鉄道で京都駅まで約 15 分、大阪市内まで約 30 分程度で行くことができ、京都・大阪のベッドタウンとして発展してきた都市である。

長岡京市では行方不明になった高齢者の早期発見を目指して、おでかけ安心見守り事業を展開している。認知症等により、行方不明になる可能性がある高齢者に事前登録をしてもらい、万が一、行方不明が発生したときには、速やかにネッ

トワークを活用した情報提供が行える体制を整えている。また、行方不明が発生した際に、おでかけあんしん見守り隊、メールサポーター、ぶじかえる応援団の三つのネットワークへ事前登録で得た情報をもとに、それぞれのできる範囲で捜索や見守りを依頼している。

おでかけあんしん見守り事業は、これまで市や介護事業所等で構成していたネットワークを拡充し、医師会、警察署、消防組合が関係機関として参画、介護事業所以外の企業も含めた地域全体で見守り・捜索できるようなネットワークを構築することを目的として開始された。

事前登録制度は、情報シートにより、捜索時に使用する写真や、身体的特徴等を事前に市役所に登録することで、初動を速やかに行い、早期発見、早期保護につなげている。情報シートは行方不明発生時、市の広報板やおでかけあんしん見守り隊の事業所に掲示される。

事前登録は認知症高齢者に限らず、ひとり暮らしの高齢者等、希望者は誰でも登録することができる制度となっており、利用者の事前登録への抵抗感をやわらげている。令和5年度末の登録者数は91名とのことである。

事前登録すると、靴用反射シール、衣服用アイロンプリントシール、かえるお守りという名のBluetoothタグ（発信器）が渡される。

靴用反射シールには市章と登録番号が、衣服用アイロンプリントシールには、市の電話番号と登録番号が印字されており、対象の高齢者が普段使用する靴や衣服に貼っておくことで、行方不明時、発見者から市に連絡があった場合、登録台帳と照合できるようになっている。

かえるお守りBluetoothタグは、直径約3.5cmの軽量なつくりとなっており、携帯電話や鍵等につけやすいように設計されている。また、電池交換も約1年間は不要とのことである。

市内の防犯カメラ212か所にBluetooth受信器を設置しており、タグを持って受信器の前を通過すると、通過地点が把握できる仕組みになっている。また、家族は専用アプリを利用することで、位置情報が確認でき、市においても家族の了承を得た上で、位置情報を把握することができ、早期発見につながるケースが多くあるとのことである。

また、市外に出た場合の対策として、ぶじかえる応援団に協力してもらう体制を整えている。ぶじかえる応援団は市のホームページから専用のアプリを個人のスマートフォン等にダウンロードすれば、誰でもなることができる。

市から協力要請の通知がアプリ内にあった場合、BluetoothとGPS機能をオンにしておくと、タグを持った人とぶじかえる応援団のスマートフォンがすれ違った場合、場所がわかるような仕組みになっている。

おでかけあんしん見守り隊は、行方不明が発生した場合に、FAXで受信した情報シートを事業所等に掲示し、業務に支障のない範囲で捜索に協力する企業団体の登録制度である。スーパー、医療機関、コンビニ、郵便局、金融機関、鉄道、介護事業所等166団体が、現在登録している。

メールサポーターへは、行方不明者の特徴などをメールで送信して捜索への協力を依頼している。自身の所有地内に迷い込んでいないかの確認、近隣者への情報提供、外出時に該当者がいないかの見守りをお願いしている。令和6年度末3

月31日時点で579人が登録している。

そのほかに、認知症等高齢者への支援事業として、認知症高齢者やすらぎ支援と認知症対応型カフェを実施している。

まず、認知症高齢者やすらぎ支援は、やすらぎ支援員が認知症高齢者宅を訪問し、見守りや話し相手になることで介護者をサポートする事業である。60歳以上の要支援1・2、要介護1～3の認知症高齢者を在宅介護している家庭を対象としており、やすらぎ支援員兼養成研修を受けたボランティアの支援員が週に1回程度訪問し、認知症高齢者の話し相手となる。直接体に触れる介護は行わない。本人と家族との間に支援員が入ることで、家族の介護負担軽減につながっているとのことである。

また、認知症カフェは、精神科の病院を運営している財団法人に委託し、医療型、サロン型、出前型の3種類の認知症対応型カフェを実施している。

医療型は、軽度認知機能障害の状態にあり、介護保険の通所サービス利用に繋がっていない要介護1以下の高齢者とその家族を対象としている。登録制となっており、スクリーニングツールとしてDASCを使用している。スタッフは医師、看護師、作業療法士がおり、専門職による個別リハビリプログラムの実施、臨床心理士による検査を行っている。

サロン型は、市内在住の65歳以上の高齢者を対象として、認知症についての話や脳活性化のためのトレーニング、音楽イベント等のカフェを実施している。現在、3か所のカフェが定期的実施しており、それ以外のカフェについては不定期開催となっている。職員が中心となり、雰囲気づくりやプログラムの実施により、知らない人同士でも関係を築きやすい環境をつくっている。

出前型は市内在住65歳以上の3名以上のグループからの申込みにより、自治会館等、依頼のあった場所に講師を派遣するものである。内容は、利用者の希望に応じて、認知症についての話や体操、脳活性化トレーニング等を実施している。利用団体が地域での認知症予防や啓発の拠点となることを目指している。

最後に、市が発行している認知症ケアパスガイドについては、認知症ネットワーク会議において、何度も話し合いを重ねて作成をしたとのことである。サービスや支援等の案内だけでなく、実際に地域包括支援センターに寄せられた相談を元に、具体的な事例とその対応策や相談先を掲載している。本人の困りごとに対してできる暮らしの工夫等、具体的に掲載することで、認知症等高齢者の家族がわかりやすく、安心して生活ができるよう、工夫がなされていた。